

令和6年3月高浜市議会定例会会議録（第3号）

日 時 令和6年2月28日午前10時

場 所 高浜市議場

議事日程

日程第1 一般質問

本日の会議に付した案件

議事日程のとおり

一般質問者氏名

1. 神谷直子議員 (1) 防災・防犯について～能登半島地震を受けて～教訓と確認  
(2) 女性活躍とワークライフバランスについて

出席議員

1番	橋本友樹	2番	荒川義孝
3番	神谷直子	4番	杉浦康憲
5番	野々山啓	6番	今原ゆかり
7番	福岡里香	8番	岡田公作
9番	長谷川広昌	10番	北川広人
11番	鈴木勝彦	12番	柴口征寛
13番	倉田利奈	14番	黒川美克

欠席議員

なし

説明のため出席した者

市 長	吉岡初浩
副 市 長	深谷直弘
教 育 長	岡本竜生
企 画 部 長	木村忠好
総合政策グループリーダー	榎原雅彦
秘書人事グループリーダー	野口恒夫
ICT推進グループリーダー	平川亮二
総 務 部 長	杉浦崇臣
行政グループリーダー	久世直子

行政グループ主幹	本 多 征 樹
財務グループリーダー	清 水 健
市 民 部 長	岡 島 正 明
市民窓口グループリーダー	芝 田 啓 二
経済環境グループリーダー	島 口 靖
税務グループリーダー	西 口 尚 志
福 祉 部 長	磯 村 和 志
地域福祉グループリーダー	東 條 光 穂
介護障がいグループリーダー	都 築 真 哉
福祉まるごと相談グループリーダー	野 口 真 樹
健康推進グループリーダー	中 川 幸 紀
健康推進グループ主幹	鈴 木 美 奈 子
こども未来部長	磯 村 順 司
こども育成グループリーダー	板 倉 宏 幸
文化スポーツグループリーダー	鈴 木 明 美
都 市 政 策 部 長	杉 浦 睦 彦
土木グループリーダー	清 水 洋 己
都市計画グループリーダー	村 松 靖 宣
防災防犯グループリーダー	山 下 浩 二
上下水道グループリーダー	亀 井 勝 彦
学校経営グループリーダー	内 藤 克 己
学校経営グループ主幹	小 嶋 俊 明
職務のため出席した議会事務局職員	
議 会 事 務 局 長	竹 内 正 夫
副 主 幹	神 谷 直 子
主 査	森 本 将 史

#### 議事の経過

○議長（杉浦康憲） 皆さん、おはようございます。

本日も円滑なる議事の進行に御協力のほど、よろしく願いいたします。

午前10時00分開議

○議長（杉浦康憲） ただいまの出席議員は全員であります。よって、これより会議を開きます。

本日の議事日程は、お手元に配付してあります日程表のとおりです。

これより本日の日程に入ります。

---

○議長（杉浦康憲） 日程第1 一般質問を行います。

初めに、3番、神谷直子議員、一つ、防災・防犯について～能登半島地震を受けて～教訓と確認、一つ、女性活躍とワークライフバランスについて、以上、2問についての質問を許します。

3番、神谷直子議員。

○3番（神谷直子） おはようございます。3番、神谷直子です。

議長のお許しをいただきましたので、一般質問をさせていただきます。

令和6年能登半島地震において亡くなられた方々の御冥福を心からお祈りいたします。被害に遭われた皆様にも心からお見舞い申し上げます。

今でも被災地では避難所で御苦労されている皆様のことを思うと、いつもの日常を送っているのが申し訳なくも思いますが、3.11の東日本大震災のときに、被災地ではないところはきちんと経済を回し、被災地へ心を寄せて、できることをしていくことが大事だということを学ばせていただきましたので、今回はその思いも含めて～教訓と確認～という題名をつけさせていただきます。

元旦の16時10分、能登半島を襲った地震は皆さんも御存じのとおり震度7で、この高浜市では震度3ということでこちらでもかなり揺れました。私は家族でテレビを見ていて、かなり揺れるなと思っていたところ、テレビの中から「今すぐ逃げること」「東日本大震災を思い出してください」のアナウンスがありました。とても真剣な声で、でも冷静に。思い出しても怖くなります。そのくらい伝えたい思いが詰まった声でした。

SNSでは地震の情報とともにNHKアナウンサーがトレンド入りになりました。このアナウンス、NHKによると、この断定調や感情に訴える呼びかけは2011年の東日本大震災がきっかけだったそうです。当時を振り返ったアナウンサーたちは、避難を呼びかけても現地の人にはなかなか届かず、皆、辛い思いをしましたと話します。NHKでは震災直後から全国のアナウンサーが意見を出し合い、現在につながる呼びかけの原型を作成したそうです。その際、大きな課題として浮上したのが、「自分は大丈夫だろう」と災害時に多くの人が思う正常性バイアスです。当時も「安全な高台に逃げてください」「海に近づかないでください」などの言葉を繰り返してはいらっしやいましたけれども、強いトーンではなく冷静な呼びかけでした。今回の対応について、断定調は津波警報が出た際に発する文言で、克明な変化を感じていただくためのもの。ふだん冷静沈着なアナウンサーが見たこともないような表情や音声で伝えていること自体が、ニュース性を理解していただくきっかけになると思うと説明されています。

これはAIではできない人間ならではの対応だと思いますし、今回の一般質問の題名にさせて

いただきました「～能登半島地震を受けて～教訓と確認」にもあるように時代とともに災害時の避難の仕方や避難所なども変化してきており、9月にも防災月間ということで御質問させていただいておりますが、このときにお聞きしていないこと、今回の地震で気がついたことなどを聞いていきたいと思っておりますので、最後までお付き合いよろしくお願いたします。

石川県によりますと、22日午後2時の数字ですけれども、避難所に避難している方はその時点で469か所で合わせて1万2,280人となっています。いまだに避難所で生活している方々もおみえです。この2月28日で8週間と2日、輪島市では現在でも36の自主避難所で360人が生活しているそうです。

後にお話しさせていただくことですが、石川県輪島市はこれまで自主避難所にも届けていた物資の配送を2月いっぱい打ち切ることを決められたそうです。輪島市では現在も断水が続いており、300人以上が自主避難を続けている中での決断です。人員の確保を考えるとやむを得ない対応なのかなとの気持ちもありますが、高齢化が進んでいたり防犯のことを考えると、指定された避難所には行けないという方も多くみえると思うと、いろいろ確認していただきたいことが多くあると考えます。

まずは、この能登半島地震と同規模の地震が起きたと想定すると高浜市ではどうなるのか、今分かっている範囲で教えてください。

○議長（杉浦康憲） 都市政策部長。

○都市政策部長（杉浦睦彦） 高浜市の地域防災計画の地震災害対策計画において、地震津波被害の予測などをお示ししております。本市に被害を及ぼすと考えられる地震は海溝型地震と内陸型地震があります。能登半島地震と同様の内陸地震につきましては、愛知県が活断層を調査した結果、大高一高浜断層があり、その活動の間隔は平均変位速度から1万年から1万7000年程度と推定され、最近活動した年代は2000年から3000年程度前と推定されています。次の地震の発生は差し迫ったものとは考えられないとされております。

一方、海溝型地震の南海トラフ地震につきましては、県が行った被害予測では、最大震度が7、全壊・焼失棟数が約5,300棟と予想されております。

○議長（杉浦康憲） 3番、神谷直子議員。

○3番（神谷直子） ありがとうございます。

名大名誉教授の福和先生の1月22日5時のヤフーニュースの記事には、能登半島地震から3週間がたち、孤立集落も解消され2次避難も始まりました。この地震での課題も徐々に明らかになってきていますということで、この地震の課題を10個のキーワードに掲げられていました。高浜市でも、今お答えがあったように火災のことまで考えているということで安心しましたがけれども、今回の地震であった複合災害、地震があったのもそうですし家屋倒壊があったのもそうですし、地震火災や地盤災害、津波等様々な事象が発生しております。それらのことを考えて想定されて

いるとお聞きして安心をしました。

また、想定されていた時間も夕方の18時ということで、今回の地震も地震が起きたのは元旦の日の日没前で、行政、自衛隊、消防、医療、メディアなど対応人数が最も不足するときであり、被災状況の把握もままならない時間帯でありました。また、お正月にあったということで帰省者や旅行者も多く、避難所も不足したということが今回の地震の課題となったところだと思います。時間外に災害が起きても大丈夫な対策が必要ということで、今想定の間が18時ということでしたので、そういったことを考えてちゃんと想定していただけるんだなと安心しております。

また、福和先生のお話ですと、ライフラインが途絶えたとき、停電・断水、今回もありましたけれども、全て発生して道路の寸断で復旧が遅れたということで、72時間で燃料が届かず、防災拠点や医療施設の非常用発電機も最も厳しい状況になりましたとありました。この断水ですけれども、NHKのお昼のニュースではどこでお水を配っていますよと放送されています。2月19日の北國新聞では、断水は七尾市で1,700戸が解消するなどしていますが、残る世帯は7市町全体で合計2万3,700世帯となっております。

また、昔の技術だと上水道の管を長く伸ばすというのが何か日本の技術で最も誇らしかったということで、上水道の管を利用するのが当たり前でしたけれども、今の技術だと汚い川や池からでも飲み水にするだけの技術はあると思います。それらの技術を利用した蓄えなど高浜市の防災のお水の備蓄状況を教えてください。

○議長（杉浦康憲） 防災防犯グループ。

○防災防犯G（山下浩二） お答えいたします。

緊急用の非常用浄水装置を平成26年度から平成29年度にかけて7機備えてございます。この緊急非常浄水装置はガソリンを動力とし、池や河川の水などをフィルターによるろ過及び次亜塩素酸ナトリウムにより滅菌し浄水する装置でございます。どの水源を活用するかによっては飲料水として利用することも可能でございますが、主に生活用水としての利用を考えており、飲料水につきましてもは備蓄及び応急給水で対応することを想定しています。

以上でございます。

○議長（杉浦康憲） 3番、神谷直子議員。

○3番（神谷直子） そうですね、備蓄が大丈夫だった、またそういった技術は生活用水としての利用を考えているということで、こちらも安心できる御回答でありありがとうございます。

ただ、今回上水道の管が断層が上下したということで切断されてしまった、その復旧がなかなか難しいということで、本当に地震などで揺れても大丈夫な管の利用やカナフレックスのように動く管などを利用した上水道の管の利用を考えていけないのではないかとというようなことも、国のほうではそういったことを話しているということをお聞きしますが、高浜市においては備蓄も多くあるということで応急給水で対応できるとのこと、本当に安心できます。

ちょっとだけデータが古いのですが、今ではもっと復旧も進んでいると思いますけれども、北陸電力によると、石川県では1月8日の午後5時現在、1万7,000戸が停電していたそうです。また被害が大きかった地域での復旧作業が遅れているそうです。先ほどの名大名誉教授の福和先生もデジタル喪失、停電などにより通信が途絶えたり放送が途絶えたりすると、インターネットが使えなくなって情報が途絶えたと。現代社会は情報交換や買物のレジ、電子決済、スマホを活用した取材、観測などデジタルに大きく依存しています。情報不足による風評被害はデマを拡散しがちであるし、デジタル喪失に備えてローカルなネットワークや紙台帳を整備することも大事であり、通信会社に大きなゾーン基地の基地局や海上基地局、ドローン中継局などの整備を望みますとおっしゃっています。高浜市ではもう見た感じ電気は市民の方々のおのおので再生可能エネルギーの活用などをされているのを見受けられます。私の家にも太陽光発電がついています。これ啓発としてはどのようなことをされていますか。

○議長（杉浦康憲） 経済環境グループ。

○経済環境G（島口 靖） 太陽光パネルの発電システムの啓発の質問でございますが、公共施設の設置をしたり、あと補助制度を促すことによって市民への啓発を伸ばしてございます。

○議長（杉浦康憲） 3番、神谷直子議員。

○3番（神谷直子） ありがとうございます。

自助として御自宅を自力でやるのにも応援されていると、市民の方々も設備などは入れ替えたい、買い換えたいなど経済的に補助があると助かります。

高浜市ではたしか今年度よりスマートハウス設備設置費補助事業を実施されていますが、その件についてお聞かせください。

○議長（杉浦康憲） 経済環境グループ。

○経済環境G（島口 靖） 本市では、市民の効率的なエネルギーの利用を支援し、省エネルギーの推進や温室効果ガスの排出抑制に寄与することを目的として、今年度より高浜市スマートハウス設備設置費等補助事業を実施してございます。なお、この補助事業の対象設備のうち災害時に活用できるものということでお答えのほうさせていただきます。

活用できる設備といたしましては、太陽光発電と定置用リチウムイオン蓄電システムの一体的な導入、これは昼間に蓄電した太陽光エネルギーを夜間に使用するものでございますけれども、そのほかにも太陽光発電と電気自動車と受給電設備の一体的な導入、これは太陽光エネルギーで電気自動車を充電するものでございます。先ほどの周知の御質問ございましたけれども、今後本制度の周知につきましては、省エネルギーの推進であつたり温室効果ガスの排出抑制への寄与に加えて、災害時でも活用できる設備である点も踏まえ周知をしてまいりたいというふうに考えております。

○議長（杉浦康憲） 3番、神谷直子議員。

○3番（神谷直子） ぜひお願いしたいと思います。

市長の施政方針の中で、令和5年度に作成する公共施設太陽光発電設備導入計画を基に、2030年までに設置可能な公共施設の建築物等の50%に太陽光発電設備の導入を進めてまいりますとあります。また、個人向けのスマートハウス、今おっしゃったようなことも進めていくということなので、今後の進捗を見守ってまいりたいと思います。

また、その福和先生の話で恐縮ですが、避難所の環境がとても大事であると。多くの家屋が倒れ、多数の帰省者や旅行者がいたこともあって避難者があふれ、避難所や備蓄食料の量的不足が起きました。ライフラインも途絶えたことにより、TKB+W、トイレ・キッチン・ベッド+ウオーム（暖かさ）の環境悪化もあって、感染症の拡大や災害関連死の発生が懸念されている。一方で、トイレトレーラーやモバイルハウスなど新たな支援が注目されました。避難所の環境維持に加え、在宅避難や車中泊の活用、被災地外への2次避難、観光者などのインバウンド対応などが今後の課題と言えそうですとおっしゃって見えます。このトイレ、阪神・淡路大震災の頃は校庭に穴を掘ってしたけれどもなどの話も残っています。ですが、今回の地震では簡易トイレが便利だったというお話も聞きます。なかなか訓練していなかったら簡易トイレが使えないとお聞きします。一度体験しておくようなことを促さなくてもよろしいのかなと疑問に思っています。

また、今回のように寒い時期のトイレでは簡易設置トイレだけでは不十分で、温かい便座のついたトイレの移動車が配置され、さっき出てきたトイレトレーラーですね。配置されたときに、それが設置されたので使ったら被災者の方が「もう泣けてきちゃった」というのをおっしゃっていたのをテレビで拝見しました。どの避難所もそういった移動トイレが設置できるわけでもないと考えますけれども、高齢者の方々などにはそのような工夫が必要だと考えます。高浜市ではどのように考えていますでしょうか。

○議長（杉浦康憲） 防災防犯グループ。

○防災防犯G（山下浩二） お答えいたします。

移動式トイレについては現時点で整備予定はありませんが、高齢者や障がいがある方が室内で利用することを想定した電動簡易トイレを17基備えてございます。災害時に不特定多数の方が利用するトイレでは、袋の中で汚物を凝固処理剤で固めて縛り、捨てるのが臭い対策や衛生的にも効果的でございます。電動簡易トイレはこの作業をスイッチ操作で行えるものとなっております。凝固処理剤を使用した汚物の処理方法については、今後も総合防災訓練などにおいて体験型の訓練及び周知を図ってまいりますので、よろしくお願いたします。

○議長（杉浦康憲） 3番、神谷直子議員。

○3番（神谷直子） そうですね、本当にトイレの問題、こんなに困ると思っていなかったと思います。阪神・淡路大震災のときも寒かったのに、それだけ温かいトイレが当たり前になってき

たということなのかなと思います。

この元日で地震があってもその晩から現地では泥棒の被害があったということをお聞きしています。被災地では自警しなくてはとても自宅を後に避難所には行けない、自宅のそばにいたいという方々が多く見えます。その被災地では防犯カメラを設置するという話も聞いていますけれども、高浜市では何か対策を考えてみえるでしょうか、教えてください。

○議長（杉浦康憲） 防災防犯グループ。

○防災防犯G（山下浩二） お答えいたします。

高浜市みんなで犯罪のないまちにしよう条例に基づき設置してございます防犯ネットワーク会議を通して、災害時でも見回り活動等ができるよう働きかけを行っていきたいと考えてございます。発災時の盗難被害防止にも地域住民の目は有効でございますので、平時の活動の継続と強化も図れるよう関係機関と連携してまいりますのでよろしく願いいたします。

○議長（杉浦康憲） 3番、神谷直子議員。

○3番（神谷直子） 市長の施政方針の中にも、防犯についてはこれまで地域の安全・安心を防犯パトロール活動など地域自らの目で守り合ってきました。その地域の目を補完するため、新たに防犯カメラ設置費補助金を創設し、犯罪抑止のための防犯カメラ設置を支援してまいりますとありましたので、こちらも今後の状況を見守っていきたいと考えております。

また、平成28年の私の一般質問で和歌山市のパトロール犬のことをお話しさせていただいております。そういう市もあるのねというような対応でしたけれども、町内会やまち協さんもいろいろ頑張っはいただいていますけれども、昨今、特に緩やかなつながりを求めている方が増えていることを考えますと、まちづくりの専門家の方々はおっしゃっています、私もそういったように感じます。ボランティアなどをやってみたいけれども、入り口が分からないとか、簡単ならやってみたいとか、そういった方々が活躍できるのが、パトロールしながらまちを走るパトランとか、わんちゃんを散歩しながらパトロールするパトロール犬制度とか簡単に始められるボランティアでもありますし、緩やかにつながる仕組みだとも考えます。今回のように被災したときにも活用できるので、ぜひ高浜市でも御活用していただきたいと思っています。

この能登半島地震で被災し、2月26日現在も300人以上が自主避難を続けている石川県。先ほどお話ししました輪島市で自主避難所への物資の配送を2月いっぱい打ち切られることになったとありました。避難所にいる方々と自宅避難をされている方々、援助されるものが自宅避難だとなかなか頂けないとも聞きます。このあたりのオペレーションのほうはどうなっているのか教えてください。

○議長（杉浦康憲） 防災防犯グループ。

○防災防犯G（山下浩二） お答えいたします。

指定一般避難所は機能するだけでなく情報が集約される場所として想定してございます。在宅



避難者も避難所に滞在する方と同様に避難者登録票を提出していただき、避難者名簿を作成することとしています。なお、避難所登録票につきましては昨年度、高潮ハザードマップ作成の際、全戸配布した際に併せて配布し、災害時避難所へ提出するようお願いの文書を添えて周知しているところでございます。

以上でございます。

○議長（杉浦康憲） 3番、神谷直子議員。

○3番（神谷直子） 避難する人、避難所の登録票については出すけれども、自宅避難の人も出すということではなかったですか。

○議長（杉浦康憲） 防災防犯グループ。

○防災防犯G（山下浩二） お見込みのとおりでございます。

○議長（杉浦康憲） 3番、神谷直子議員。

○3番（神谷直子） となると、漏れがなく皆さんの元に避難物資が届くということで安心できますね。

携帯電話の通信障害は8日も石川県内で続いていて、NTTドコモやKDDIなど通信大手4社は通話やデータ通信が利用できない、利用しづらい状況であったと。楽天モバイルなども通信障害が起きているそうです。この災害時には無料LANファイブゼロジャパンとの連携や高浜市独自のフリーWi-Fiのことなど気になりますけれども、どのようになっているのか教えてください。

○議長（杉浦康憲） 防災防犯グループ。

○防災防犯G（山下浩二） お答えいたします。

高浜市で無料公衆無線LANがある施設としては吉浜ふれあいプラザ、いきいき広場、図書・情報スペース、多文化共生コミュニティセンターにございますが、避難所には設置はしてございません。災害時や大規模な通信障害など、いざというときに使えるファイブゼロジャパンというフリーWi-Fiは有効な通信手段と考えますので、避難所への無料公衆無線LANの設置を含め検討してまいりたいと考えております。

以上でございます。

○議長（杉浦康憲） 3番、神谷直子議員。

○3番（神谷直子） 熊本地震のときに最初に使われたそうで、なかなかまだよく分からないというところもありますので、ぜひ研究していただきたいと思います。

高浜市では防災メールの登録をして、今回LINEもリニューアルされるということなので、そちらでも情報発信をしていただけたらと思うんですけども、どのようにしていく予定なのか教えてください。

○議長（杉浦康憲） 防災防犯グループ。

○防災防犯G（山下浩二） お答えいたします。

防災メールの登録者については令和5年2月末時点での見込みでございますが、4,631人でございます。前年度比と比べ187人、4.2%の増となっております。登録者数は微増のため防災メール登録の周知のほか、高浜市公式LINEにおいて防災メールと同様の情報が発信できるよう検討しているところでございます。

以上でございます。

○議長（杉浦康憲） 3番、神谷直子議員。

○3番（神谷直子） ぜひ両方併用して、困っている人の元に情報が届くようにしていただきたいと思っております。

高浜市では避難行動要支援者の名簿の作成をされています。それは毎年更新されているのか気になるところですが、どのようになっているか教えてください。

○議長（杉浦康憲） 地域福祉グループ。

○地域福祉G（東條光穂） 避難行動要支援者の名簿は毎年、年度当初に更新を行っております。

○議長（杉浦康憲） 3番、神谷直子議員。

○3番（神谷直子） 介護される方、私の家族もそうなのですが、体調が日によって変わったり、介護度が急に変わったりするので、名簿を作っても漏れていたりすることがあるかもしれません。家族だけで対応できればいいですけれども、そうではなくて助けてもらいたいとき、年に1度とかだと不便があるようにも感じます。仕組みそのものから一度考えていただきたいと思っております。これは今後の検討課題にさせていただきたいと思っております。私も介護の家族を見るまでは、そんなことを思いもしませんでしたけれども、やはり身を持って経験するとこんなに変わるんだなということを感じております。

今回の能登半島地震のように冬季の避難には寒さ対策も必要であると考えています。そのための対策はどのようになっているのかお聞かせください。

○議長（杉浦康憲） 防災防犯グループ。

○防災防犯G（山下浩二） お答えいたします。

避難所での暖房対策は被災者の健康と快適さを確保するために重要であり、電源の要らない石油ストーブが避難所に適した暖房器具であると考えていますが、燃料の保管や一酸化炭素中毒にならないための換気の徹底、保管場所の確保などの課題も多いため、配慮が必要な方用のストーブのみ用意してございます。その他の方は毛布等で暖を取っていただくようお願いしているところでございます。

したがって、発災直後からストーブや燃料などの支援が届くまでの間は、なるべく温かい格好で避難所に来ていただくよう市民の皆様にご協力をお願いしているところでございます。また、災害関連死を防ぐ観点から、インフラの整った地域への広域避難などについて引き続き検討してまい

ります。

以上でございます。

○議長（杉浦康憲） 3番、神谷直子議員。

○3番（神谷直子） ありがとうございます。いろんな方々がこの地震で避難所生活を経験したことで、様々な開発が進んでいます。目の見えない方は、目が見えないことで自立した生活ができなくなって、その経験がヒントとなり、紙の点字ブロックが避難所に張り出されることになったそうです。これはスマホを持って動くと音で位置の指示を出してくれるものです。今までは簡易に設置できる点字ブロックしかなかったのですが、混雑しているところに点字ブロックがあると物を置いちゃうので、点字ブロックでは歩けなくなっちゃったので、そういった新しい技術で紙によって音声で方向を指示するということが進んだそうなんですけれども、この開発をされた金沢工業大学の松井くにお教授はこのようにおっしゃっています。障がいがあるなしにかかわらず、一緒に暮らしていけるようなインクルーシブ社会の実現に向けて研究していると。避難所で1人で歩けないという声を聞いて今回導入に至りました。避難所生活の中でも避難生活の中だからこそ誰もが少しでも過ごしやすい安心できる生活ができるよう、課題を知り解決に向けて技術を生かしていきたいと思っていますと、このように様々な避難所も進化していることが分かります。

避難所にはペットの問題や段ボールベッドだとプライベート空間がつかれずにテントを利用されるようになったなど想定できなかった、今までには考えられなかったような様々な問題が出てきています。これらについて柔軟に対応していくことが私は大切だと考えますが、これらについてはどのように考えておみえですか。教えてください。

○議長（杉浦康憲） 防災防犯グループ。

○防災防犯G（山下浩二） お答えいたします。

議員御指摘のとおり、今回の能登半島地震において様々な課題が明らかになったのは事実でございます。その一方で、やはり最終的には地域の皆様の御協力なくしてはこういった困難は乗り越えないということも同時に再確認をさせていただいております。したがって、私どもといたしましては、極力、地域の皆様と顔の見える関係を通して、こういった難局を乗り越えてまいりたい。そのときのきっかけとして総合防災訓練が一つのきっかけになるのではないかと考えておりますので、引き続きそのような地域と共に乗り切るような対策を考えてまいりたいと思っております。

以上でございます。

○議長（杉浦康憲） 3番、神谷直子議員。

○3番（神谷直子） ぜひ地域の方々、自助・共助・公助といたしましてもなかなか自分だけでできること、地域の皆さんでできること、行政がしなければいけないことなどありますので、ぜひ市民の方々と共に進めていっていただきたいと思いますと考えています。どうぞよろしく願いいたします。

さて、続きまして、3月8日は国際女性デーです。国際女性デーとは、女性の権利を守り、ジェンダー平等の実現を目指すために制定された日のことです。国連が1975年に女性の権利や男女平等に関して世界中に呼びかけを始め、1977年国際女性デーとして正式に制定されました。女性の社会的地位向上に向けて活動してきた日々をたたえる日でもありますし、ちょっと今日は黄色のセーターを着用してきたんですけれども、3月8日に贈るのはミモザの開花時期が2月から3月ということで、ミモザが国際女性デーのシンボルになって、ミモザ色のセーターを着てきました。そういったミモザを女性の方に、いつも介護や育児、仕事など誰かのために頑張っている女性に日頃の感謝を伝えてみるのもいいですねという日らしいので、ぜひ女性に感謝を伝えるしるしにミモザの花などを贈ってみてはいかがでしょうか。このミモザの花、幸せの花と呼ばれています。これは暖かな春の訪れを告げる色であることから呼ばれているそうです。

ただ、今回の御質問、介護や育児で頑張っている女性のため、そして昨今は、育児、介護も男性も頑張っていますので、そんな方々のためにワーク・ライフ・バランスにも広げてお聞きしたいと思って今回の質問をさせていただきます。

先日、婦人の会の貸し衣装の着物バザーが開催されました。婦人会の結婚相談も残念ながら終了となっております。この婦人会の歴史を教えてください。

○議長（杉浦康憲） 文化スポーツグループ。

○文化スポーツG（鈴木明美） 本市における婦人会活動の歩みについてでございますけれども、昭和24年に婦人文化の向上を図り、郷土発展振興と文化日本建設に寄与するというを目的に、高浜町婦人会が発足をいたしました。戦後間もない時代にあって、料理クラブや衣服クラブといった女性同士の交流を図るクラブ活動や、生活改善に関する活動のほか、高浜支部、吉浜支部、高取支部といった当時の大字単位での活動も行われていたようでございます。昭和25年には花嫁衣装や留袖を婦人会が購入して貸し出す貸出衣装事業が始まりました。昭和30年代には愛知県地域婦人団体連絡協議会が発足をし、市町村の枠を超えたつながりも形成されるようになってまいりました。また、まちぐるみのレクリエーションとして盆踊りが盛んになりまして、その運営の一端を婦人会が活動を担うようになりました。昭和45年の市制施行後は名前を高浜市地域婦人会連絡協議会に変更いたしております。昭和61年には結婚相談事業が始まり、平成7年度以降は女性文化センターを活動拠点に活動が行われてまいりました。

しかし、働く女性の増加など女性を取り巻く社会環境の変化が進み、役員のなり手不足という課題から平成24年度に吉浜支部が解散、平成29年度にはより地域に根差した活動を目指すべく愛知県地域婦人団体連絡協議会を退会し、名前を高浜市婦人の会に改められ、地域の女性たちの学びや交流の機会づくり、市民の皆さんのライフステージに寄り添う活動を続けてこられました。しかし、女性を取り巻く社会情勢や生活様式の変化がさらに進み、会員の皆様の中で意向調査を行った結果、今年度をもって活動に終止符を打たれる予定と伺っております。

○議長（杉浦康憲） 3番、神谷直子議員。

○3番（神谷直子） ありがとうございます。本当に長い長い歴史の中でいろんなことがあったと思いますけれども、一つの役目が終わったんだと思います。

ですが、今後女性の活躍を促していくような組織を支援するようなことをお考えかどうか、お聞かせください。

○議長（杉浦康憲） 文化スポーツグループ。

○文化スポーツG（鈴木明美） 女性の今後の活躍を促していく支援方策ということでございますけれども、女性の活躍ということを一口に申しましても、就業や起業、キャリア形成、地域活動、社会貢献活動など様々な分野がございますが、何かをやってみたいという意欲の芽生えや初めの一步を踏み出すきっかけとなるのは、人・もの・こととの出会いであろうというふうに考えられます。例えば、愛知県が実施しております男女共同参画人材育成セミナーへの派遣、働き方や起業など女性活躍にも関わる図書の出し、内閣府の女性応援ポータルサイトや愛知県のあいち女性の活躍促進応援サイトのリンクを本市のホームページに掲載して、地域・起業・子育て・介護など多様な情報にアクセスできる環境整備などに取り組んでおり、講演会や研修会、語る会のように、知識や能力を磨く場、緩やかに人と人がつながり情報交換ができる機会、そういったことを創出しまして、意欲を引き出すような取組ということを進めてまいりたいと考えております。

○議長（杉浦康憲） 3番、神谷直子議員。

○3番（神谷直子） ありがとうございます。

本当に女性の周りの環境も変わっているし、社会環境も変わっているということで様々な女性の活躍を推進していくという施策があるのだなと改めて感じました。

佐久市では佐久平女性大学を開校されています。そこでは自分自身を見詰めて自分らしく生きていくことや、自身の生涯成長と生涯就業力を持った女性を育成するため年間を通して実践的なカリキュラムを実施されています。考える力や伝える力などを養い、学生一人一人のエンカレッジ教育、個々の目標達成に向けた寄り添った教育に取り組み、女性があらゆる分野で活躍できるように支援します。

そこでは、女性の社会参加を推進するための自己啓発に関する講座、女性活躍推進のために必要な知識または技能の修得に関する講座、市民生活または市政運営に関する講座を目的に開校されています。生徒は自分のロールモデルとなる方やメンターとなる方の出会いもあるとお聞きしています。今そういった働きかけは仕組み的にはつくりたくないけれども、そういった機会を増やしていくという高浜市の考え方と同じだと思いますけれども、この大学を修了すると、最後の市民生活または市政運営に関する講座の中で多分そういったことを学ぶんだと思うんですけども、市の会議に出られるようになるという女性の活躍できる舞台も用意されていて、高浜市では様々

な市民の方が様々な活動をしていて、市が手助けをしなくてもいいのかもしれませんが、会長になる人がいないとか、次の組織の中でうまくどうやっていっていいか分からないような方をそういった場で教育していくような仕組みをつくっていくことも、行政の課題としてあるのではないかと考えておりますので、ぜひ参考になればと思います。

ですけれども、高浜市、これからお話しする育児のところ、女性の労働力率というのがもう谷の部分の部分が少なくなっていて、会社に所属している方々のほうが多いので本当に難しいと思っています。そのM字カーブの話に続きます育児支援ですが、少子化が進んで家族単位も少人数になってきています。令和2年につくられた第2期高浜市子ども・子育て支援計画を拝見すると、高浜市ではM字カーブ、出産や育児のときに女性の就業率が下がるという、労働力率が下がるというM字カーブが全国や愛知県と比べても緩やかで、多くのママが働くことを辞めずに続けていることが読み取れます。この女性労働率、15歳以上人口に占める労働力人口、就業者プラス完全失業者の割合は、結婚・出産期に当たる年代に一旦低下し、育児が落ち着いた時期に再び上昇するといういわゆるM字カーブが描かれることが知られていて、近年このM字の谷の部分の部分が浅くなってきているという傾向があります。

この計画、2024年に見直しとありますので、子育て支援においてどのように考えているのかお聞きしたいと思います。高浜市は本当に他市に比べてM字カーブが緩やかになっていて、保育所での待機児童もここ数年ゼロとなっています。きょうだいで違う園に通うということの課題はあるというもののそれも数件だというふうにお伺いしています。そのあたりの分析と現状を教えてください。

○議長（杉浦康憲）　こども育成グループ。

○こども育成G（板倉宏幸）　先ほど議員さん御説明いただきましたM字カーブでございます。第2期高浜市子ども・子育て支援事業計画の記載の資料を基に御説明させていただきますと、女性の就業状況の年代別の割合について少し古いデータとなりますが、高浜市の平成17年と平成27年の比較がございます。子育て世帯の特に30歳から39歳程度の労働力率の落ち込み、先ほど御説明のありました通称M字カーブでございますが、17年に比べ27年はM字カーブを示す谷の部分が緩やかになっており、カーブが改善されていると考えられます。また、先ほど議員もおっしゃられたように全国や愛知県と比較しても高浜市は就業率が高い傾向がございます。

最新の情報につきましては、本年度と来年度にかけて作成する第3期高浜市子ども・子育て支援事業計画において明らかにしていきたいと思いますが、現状を見るに、少子化による児童数の減少と反比例して保育所への就園のニーズが高まっていることが感じられます。そのため、施設としての受皿と児童数の減少、保育ニーズの向上のバランスについては現在は保っておりますが、今後としては若干受皿である保育所の定員が余剰になる傾向ではないかというふうに思われます。このあたりの傾向もしっかり検証した上で計画を作成してまいります。

○議長（杉浦康憲） 3番、神谷直子議員。

○3番（神谷直子） そうですね、もう保育園に行っている子がみんな行けちゃうみたいな、大学にみんな行けちゃう時代と一緒に、保育園にみんな行けちゃうみたいな時代になっちゃうんですね。ありがとうございます。

育児支援では県が中小企業男性育児休業取得促進奨励金という制度をしています。来年度も引き続き継続されるようですけれども、市内の事業者などに啓発をしているのか教えてください。

○議長（杉浦康憲） 経済環境グループ。

○経済環境G（島口 靖） 事業所向けの各種制度の周知につきましては、市役所窓口でのチラシの配布や、商工会での御案内を行ってございます。御質問の愛知県が実施する中小企業男性育児休業取得促進奨励制度につきましても、市役所窓口や商工会においてチラシのほうを配布させていただいてございます。

今後も商工会とも連携を取りながら本制度の周知に努めるとともに、啓発内容を本市ホームページへ掲載し、必要な情報発信に努めてまいりたいと考えております。

○議長（杉浦康憲） 3番、神谷直子議員。

○3番（神谷直子） ありがとうございます。

高浜市では本当に家族の団体でやっている事業者などが多くて、我が家もそうですけれども、本当になかなか男性育児休業をするというのはちょっと難しいかもしれませんが、ぜひ進めていってほしいと思います。本当に赤ちゃんのそういった時期は後々まで続くと言われますのでぜひお願いしたいと思います。

あと、また愛知県はファミリーフレンドリー企業などを推進していますが、高浜市ではこのようなワーク・ライフ・バランスの推進を進めているのでしょうか、教えてください。

○議長（杉浦康憲） 経済環境グループ。

○経済環境G（島口 靖） 本市におきましては、国や愛知県の取組の周知や啓発等を通じてワーク・ライフ・バランスの推進を行っております。例えば昨年11月1日号広報におきまして、11月9日に愛知県が実施いたしましたワーク・ライフ・バランスへの理解促進のためのタウンミーティングの開催や、効率的に仕事を進め、定時に退社し、趣味や家族との団らんなど働き方を見直すきっかけとなる愛知県内一斉ノー残業デーについて周知をしたところでございます。今後も引き続き愛知県などからの情報提供に応じて、広報などを通じ、ワーク・ライフ・バランスを推進してまいりたいと考えております。

○議長（杉浦康憲） 3番、神谷直子議員。

○3番（神谷直子） 本当に先ほど申したように高浜市の事業所は御家族で経営されているところも多くて、ワーク・ライフ・バランスなんてとんでもないというような事情も分かりますけれども、実際に私事ですが、夫は仕事が忙しくて子育てもPTAの役がなかったら子供の様子を見

に来ることがないくらいだったんですけれども、ありがたいことに様々なお役をいただきまして小・中学校にも顔を出す機会があり、子供の様子を拝見させていただく機会をつくっていただきました。そんな御家庭は少ないと思いますけれども、本当にワーク・ライフ・バランスの推進を進めていっていただきたいと思います。

イクボス・イクメン宣言についてお聞きします。

昨年2023年の6月9日の中日新聞のニュースで、西尾市の中村けん市長は6月8日に三男が誕生したことに合わせ、午後6時以降の公務を控える育休を8月末まで取得すると発表されました。取得は次男のときに続いて2回目、市は市長ら特別職に育児休業に関する規定はないそうです。午後6時以降は公務で地元のイベントや懇親会に出席することが多く、市民やイベント主催者らに配慮を求めたものです。

この8月末までとした理由について中村市長は、産後の不安定な時期に家族を支えたい、生活リズムも変わるのでいま一度見直したいと説明され、夕方からの公務を控えることにした理由については、子供の寝かしつけまでの間が最も人手が要ると述べられました。災害時や重大な行事などはこの限りではないということですが、このように育児休業を取られる首長さんもみえます。

高浜市では市長が育児休業を取るといったことはないと思いますけれども、高浜市の育児休暇の職員さんの取得率が高いそうですが、実際の数字を教えてください。

○議長（杉浦康憲） 秘書人事グループ。

○秘書人事G（野口恒夫） 令和4年度の実績でございますが、7名中4名が育休を取得し、取得率は57%、平均取得期間は197日でございます。

○議長（杉浦康憲） 3番、神谷直子議員。

○3番（神谷直子） ありがとうございます。

市としても個人としてもそういったものを推進していくということで、イクボス宣言を取ってもいいのではないのかなと思ったんですけれども、職員募集の売りにもできると思ったんですけれども、市長の先ほど施政方針で、子育て・子育て支援では令和5年度10月25日に、私自身こども家庭庁が掲げるこどもまんなかの趣旨に賛同し、こどもまんなか応援サポーターに就任したとありました。本当にイクメン・イクボスを超えてこどもまんなか応援サポーターということで、もう私の考え方は時代遅れで、今はこどもまんなか応援サポーターとしてみんなが堂々と子供を地域で全体で育てていくということを目指している時代になったんだなと私も勉強させていただきました。

このこどもまんなか応援サポーターとは、こどもまんなかの趣旨に賛同する、この趣旨なんですけれども、全ての子供や若者たちが幸せに暮らせるように、常に子供や若者の今とこれからにとって最もよいことは何かを考え、社会全体で支えていくことだそうです。そして、これらの趣旨に同意し、サポーター自身が考えるこどもまんなかアクションを実行して、御自身や団体のア



クションを発信したり、地域社会に広く参加を呼びかけたりすることで、どなたもサポーターになれるそうです。

私も市議会議員に立候補した当初から F o r Y o u ～あなたのためにというキャッチコピーの中に子供・女性・高齢者・障がい者・地域の方々のためにと、子供を1番に持ってきていますので、こどもまんなか応援サポーターと名のりを上げて今後も働いていきたいと考えます。

また、育児支援はパパ・ママだけではなく祖父母の支援もあつたら本当にありがたいです。ただ、時代も変わってきています。育児の情報はバージョンアップしてもらわないと若いパパやママたちは戸惑うことも多いと思います。そこで、平成29年の一般質問で私は祖父母手帳の導入をお願いしていますが、こちらどのようにお考えかお聞かせください。

○議長（杉浦康憲） 健康推進グループ。

○健康推進G主幹（鈴木美奈子） 議員の御提案のように、近年子育てに関する常識は大きく変わってきています。例えば乳児の寝かせ方は、祖父母世代では頭の形が良くなる、よく眠ってくれると言われうつ伏せ寝が主流でした。しかし、現在は乳児突然死症候群の予防策としてあおむけ寝が勧められています。この変化に祖父母手帳を御活用いただきたいと考えています。

今後、祖父母手帳を作成し、出来上がりましたら市公式ホームページや電子母子手帳ぴよポケットにアップロードするとともに、御希望の方に紙面での配布を行ってまいります。

○議長（杉浦康憲） 3番、神谷直子議員。

○3番（神谷直子） ありがとうございます。

本当にやっと願いがかなったと思ってちょっとうれしいです。でも、祖父母手帳だけに限らずいろんな情報を市が発信していくことは本当に大事だと考えます。「見えない家事」って聞いたことありますか。見えない家事ってトイレトペーパーを補充するとか買ってくるとか、ゴミ袋を入れ替えるとかそういったことなんですけれども、そういったことも家事の一つと考えると、見えない家事はこんなにあるんだということを発信している行政なんかもあります。行政がそこまでするのかという意見もあるかもしれませんが、ホームページに載せることぐらいはちょっとできるのではないかなと思うので、いろいろ行政が発信すべきなのかどうか、たしか、やってみなきゃ駄目みたいなことが市長の施政方針にもありましたので、やってみようみたいなことがありましたので、ぜひやってみていただきたいと思います。

介護支援についてお聞きします。

最近では女性だけではなくて、男性も介護している方々が多くなっています。2022年6月に内閣府から発表された少子化社会対策白書によれば、生涯未婚率は年々増加していて1970年には男性1.7%、女性3.3%だったのに対し、2020年には男性28.3%、女性17.8%まで増加しています。この数字にも出ているように、男性の介護も増えてきていると思います。介護離職している男性も多いように感じられます。そのあたりの分析と現状の支援、そして今後どのような対応が必要だ

と考えているか教えてください。

○議長（杉浦康憲） 介護障がいグループ。

○介護障がいG（都築真哉） 第9期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定のために、施設・居住系サービス利用者を除く要介護1から5の人を対象にした在宅介護実態調査を行っております。このアンケート結果からは、まずは介護者の現状でございますが、主な介護者は子が46.1%と最も多く、次いで配偶者や子の配偶者となっております。第8期と比較しますと子が7%ほど増加をしております。

次に、主な介護者の性別ですが、女性が60.5%、男性が31.3%となっており、主な介護者の年齢は60代が32.9%と最も高く、次いで50代が21.3%となっております。

続いて、介護を主な理由とした離職割合は10%にとどまっておりますが、今後増加することが懸念をされております。

このほかにも関連する調査結果はございますが、第9期の計画では柔軟な介護サービスの提供体制を検討するほか、地域包括センターが中心となって、市内の事業所などの協力を得て介護の悩みを話す場づくりを支援していくこととしております。

次に、仕事と介護の両立については、「問題はあるが何とか続けている」との回答が59.7%を占めております。その一方で、「続けるのはやや難しい」「続けるのはかなり難しい」といった継続困難といった回答は10.1%でございました。仕事と介護の両立に効果があると思う勤め先からの支援については「介護休業、介護休暇など制度の充実」「労働時間の柔軟な選択」「制度を利用しやすい職場づくり」、それぞれ20%を超えるような結果となっております。これら両立支援についてはそれぞれの職場での充実が求められているものでございます。優秀な人材を手放さないためにもそれぞれの職場で従業員に対する支援を充実していく必要があると考えております。

市といたしましては、介護サービスが提供できる体制を整えてまいりますとともに、福祉の相談窓口であるいきいき広場を中心に、介護者が介護における困り事や心配事を抱え込まないように、民生委員をはじめとする地域の関係機関とも連携をして相談に応じておりますので、引き続き窓口の周知に努めてまいります。

○議長（杉浦康憲） 3番、神谷直子議員。

○3番（神谷直子） ありがとうございます。

本当に今ではいろんなサービスが提供されていて、私も介護歴が五、六年になるんですけども、途中元気になったり、しなくてよかったりというときもあるんですけども、デイサービスに行くのが当然だと思っていたら、嫌がるんだというのも介護をする側になって初めて。学校に行くのが当たり前みたいにそういうところへ行くもんだと思っていたらそうでもない。また、そういうところでは人と人とのコミュニケーションが本当に難しいんだなというのを実感しています。いろんなサービスを提供していただいて本当にありがたいと思っていますし、そのサービス

を、介護する側とか介護される側とかがいろんなサービスをチョイスできるというのも何かすごく増えていてすごい便利になったなと思いますけれども、やっぱり介護離職が10%あるということで、そういった方々が出ないようにするような施策を進めていっていただきたいと思います。

昭和の駄目親父が令和にタイムスリップで、金曜ドラマで「不適切にもほどがある！」というドラマをやっています。これ1986年から2024年の現在にタイムスリップしてしまう昭和のおじさんが主人公となっているんですけども、このコンプライアンス意識の低い昭和のおじさんが、令和ではぎりぎり不適切発言が飛び出していて、このコンプラで縛られた令和の人々を考えるきっかけを与えていくことになっているそうなんですけれども、昭和から令和へ時代は変わっても、親が子を思う気持ちや子が親を疎ましく思う気持ち、誰かを愛する気持ちという変わらないものもあったりして人気になっているそうです。

また機会がありましたら皆さんも一度御覧いただいてほしいんですけども、このコンプライアンスという意味ですが、もともとは法令遵守という意味でしたが、近年コンプライアンスの概念・意味が広がっており、法令を守るだけではなく企業倫理や社会規範、社会道徳、就業規則などの規則・ルールを守るといった意味でも利用されています。時代とともに変わっていいこと、変えずに守るべきことを見詰め直すというものです。

私が議員になった頃からだけでもいろいろ時代も社会道徳も変わってきたと感じています。今回は防災・防犯について、能登半島地震を受けて～教訓と確認～、女性活躍とワーク・ライフ・バランスについて様々にお聞きしてきました。当初予算にはモデル町内会を募って電子回覧板の予算が上がっていますし、時代の移り変わりの中で様々な組織の維持が難しくなっているのを支援しようとする姿勢が見られます。その一方で、他人のために何かをやりたいというのが多くの寄附金に能登半島地震などで集まっていますし、クラウドファンディングなどの手法で、伝統工芸である輪島塗などを残していきたいと多くの計画が上がってきており、それぞれの寄附先が選ぶこともできています。

市長の施政方針の中にもありましたけれども、社会を取り巻く環境は依然として厳しいが、そんな時代だからこそ、若い世代が歩いていく将来のために様々な取り組みを加速させていかなければなりません。そのためには、まちの課題を自分事として考え、一人称で語るまちを目指す。つまり、高浜市で暮らしていくに当たり、自分には何ができるかということを考え、ただ望むだけではなく、みんなで考えみんなで協力して取り組んでいくことが必要であります。

歴史は挑戦の繰り返しで今を形成しています。当時は考えもしなかったようなことが今では当たり前になっています。今、考えもしなかったようなことが未来では当たり前になっていきます。まさにやってみなくちゃ分からないを繰り返し、未来の今があると思います。多くの人や想いが出会い、つながり合うことで大家族のような助け合い支え合う姿勢、そして失敗を恐れずに挑戦していく姿勢を大切に、 “おたがいさま” がつながる、しあわせなまち 大家族たかはまの実

現に向け、全力で邁進してまいりますとありました。今回の質問を通して、私も一議員としてこのような時代の移り変わりの中を皆さんに感じていただきたかったですし、この移り変わるスピードも速くなっている中での行政運営が本当に難しい、簡単ではないということを皆様にも御理解いただきたかったです。でも、それだからこそ、共に大家族たかはまの構成員として私自身も努力していきたいと考えています。

これで、私、3番、神谷直子の一般質問を終えたいと思います。ありがとうございました。

○議長（杉浦康憲） 以上で通告による質問は終了いたしました。

これより関連質問を許します。質問は、1人1問、5分以内とします。

なお、関連質問ですので簡潔にお願いいたします。

13番、倉田利奈議員。

○13番（倉田利奈） ただ今の神谷直子議員の御質問にありました答弁で、緊急非常浄水装置、これどの場所にどれぐらいあるのか具体的に教えていただきたいのと、それに対して、市民への周知方法はどのようにされてきたのか、されていくのか。それから、併せて電動簡易トイレにつきましてもどの場所に幾つあって、どのように周知方法されてきたのか。

それから、結局、昨日の質問でもあったんですけども、災害を想定したときの災害の避難者の数もおっしゃっていましたが、それぞれの数についてはどういったことを基準にその数をその場所に設定されていたのか、これは充足されているのかどうかについてもお聞かせください。

○議長（杉浦康憲） 防災防犯グループ。

○防災防犯G（山下浩二） まず電動簡易トイレでございますが、これは各小・中学校に2基ずつ、予備を3基、市役所のほうで保管してございます。浄水器につきましても同じく各小・中学校の避難所のほうに配備をしてございます。

まず、浄水器につきましてはこれは平成26年から29年に整備したんですが、そのときに総合防災訓練のときに一度試運転はしてございますが、しばらくはこれをやっていないので、ここはまた改めて皆さんに周知してまいりたいと思っております。

あと、電動簡易トイレにつきましての充足率でございますが、トイレの考え方といたしまして1基当たり50人で整備をしていこうというふうに考えておまして、現在数としては1万1,000人の最大の避難者に対しての数は充足はしてございます。ただし、電動簡易トイレは17基しかございませんので、それ掛ける50人分が対応できるという状況でございます。

以上でございます。

○議長（杉浦康憲） ほかに。

○13番（倉田利奈） 議長、すみません、質疑漏れ、答弁漏れ、ごめんなさい。

私この間、議員になってからコロナもあって総合防災訓練ないときもあったんですけども、

あるときはずっと参加してきたんですけれども、緊急非常浄水装置と電動簡易トイレの……、

○議長（杉浦康憲） 答弁漏れのみだけ……。

○13番（倉田利奈） 周知方法が多分私は知らなかった、そういうのを知らされていなかったの  
で、どのように周知をされているのか、そのあたりちょっと今、答弁漏れがありましたので願  
いします。

○議長（杉浦康憲） 防災防犯グループ。

○防災防犯G（山下浩二） 電動簡易トイレにつきましては、総合防災訓練のときにお披露目を  
したことが過去ございましたが、これは毎年やっていることではないものですから、その機会を  
見て披露しておるといって形になってございます。

浄水装置につきましては、正確な日にちはちょっと覚えてございませんが、翼小学校のほうで  
一度町内会の皆様と一緒に実際に使っていただいたという記録がございます。

以上でございます。

○議長（杉浦康憲） ほかに。

12番、柴口征寛議員。

○12番（柴口征寛） 昨日の倉田議員に質問について関連質問させていただきます。

向山に新設されるグループホームについて5つ確認をさせていただきます。昨日、グループホ  
ームの職員数が14名と答弁がありました。高浜市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及  
び運営に関する基準を定める条例に基づく介護従事者の数は、向山に新設されるグループホーム  
の場合、何名となるか。また、資格はどのようなものが必要か。そして資格ごとに何名必要か。  
この3つを教えてくださいたいのと、あと2つ、現在、採用が決まった職員の常勤・非常勤それ  
ぞれの人数何名か、そしてどんな資格を持った方が何名採用されたか。この2つ、合わせて5つ  
お答えください。

○議長（杉浦康憲） 介護障がいグループ。

○介護障がいG（都築真哉） グループホームの職員数でございますが、グループホームの場合  
でございますが1ユニットに必要な職員が日中は利用者3人に対して職員1人、いわゆる3対1  
の配置というふうでございます、1ユニット9人の定員でございます。日中は3人体制が必要  
ということでございます。今回2ユニットでございますのでその倍が必要ということございま  
す。夜勤については1ユニット1名となっておりますので、それをして申請書の中で確認をして  
おるところでございます。

それから、すみません、ちょっと今、手元に資料がございませんので、常勤・非常勤の人数に  
ついては今持ち合わせてございません。ただ、資格でございますが、ちょっと今、手元に細かい  
資料がございませんのでお答えできない部分はございますが、指定申請の中でありました資格で  
ございますが、介護福祉士が8人、介護支援専門員が1人、看護師が1人という現在の状況とい

うふうに確認をしておるところでございます。

○議長（杉浦康憲） ほかに。

14番、黒川美克議員。

○14番（黒川美克） 昨日の倉田議員の資源分別特別拠点の件でちょっと聞き取りにくかったので答弁をお願いいたします。

分別拠点での産廃について、経済環境グループは県から指導等はなかったのでしょうか。経済環境グループは立入検査等について何も示されていないということでよろしかったのかお答えください。

○議長（杉浦康憲） 経済環境グループ。

○経済環境G（島口 靖） 愛知県のほうからの立入検査というお話でございますが、すみません、ちょっといつの立入検査か存じ上げておりませんが、本年度につきましては連絡等はございませんでした。

○議長（杉浦康憲） ほかに。

3番、神谷直子議員。

○3番（神谷直子） 稗田町のごみの仮置場というんですか、そのところのお話で汚泥の確認をしたいと思います。この汚泥は2種類あって事業用で出たものは産業廃棄物で、今回は一般廃棄物、それが一般清掃のときに仮置きしたもので残土としているもので、汚泥ではなく残土としての取扱いなのか。私たちは今回一般廃棄物か残土という扱いでしているから、一般廃棄物や残土は産廃業者ではなくても運搬できる範囲であると考えていますけれども、その認識でよかったのか教えてください。

○議長（杉浦康憲） 土木グループ。

○土木G（清水洋己） 今、御質問にありました一斉清掃等の土砂につきましては、一般廃棄物のほうで考えております。そちらにつきましては産業廃棄物ではなく土砂の中にごみや草などが入っておりますものですから、一般廃棄物という形で考えておりまして、処理につきましては市が有効資源ということで泥の有効利用ということで、土砂を草と土、土砂に分けて処理しております。ですので、許可等は要しないということでございます。

○議長（杉浦康憲） ほかに。

2番、荒川義孝議員。

○2番（荒川義孝） 昨日の13番議員のグループホームに関する関連質問のほうをさせていただきます。

このグループホーム、がじゅまるでございますが、基本的に民間事業者であるので経営努力あつてのものだと考えております。ただ、この施設であります、他のグループホームにはないみとりを行ったり、それからまた車椅子を受け入れるといった、また地域貢献をするといった

特色があると思います。

昨日の答弁の中で、グループホームの待機者は14人という答弁がございました。グループホームの入居条件の一つに要支援2以上、要介護5以下ということになっておりまして、定員18に対して大丈夫かという質問があったと思いますが、基本的に潜在待機者ということで、あっぱをはじめグループホームあるかと思いますが、それぞれの条件に合っていないで入居できないという潜在的な待機者もございまして、昨日の私の一般質問の答弁の中で、特養、要介護3以上ですが83人待機者がいるということで、それらを含めて潜在待機者もいるということでいろんな状況を考えてと足りるということで、定員に届くのではないかと予測しますが、そのあたりの見解をお願いしたいのと。

4月1日にオープンということで看板のほうを立てていたという話ではありますが、基本的に市として手続がということもあるもので、3月31日に変更したという認識でよろしかったでしょうか。

以上です。

○議長（杉浦康憲） 介護障がいグループ。

○介護障がいG（都築真哉） まず、定員の関係でございまして、議員おっしゃるとおり新しいグループホームについてはこれまで設置をされております市内のグループホームと受入れの特色が違う面もございまして、今の待機者イコールこの対象者ということでは我々も考えてございませぬので、もう少し幅広い利用が見込めるのではないかと考えております。

それから、4月1日のオープンの件につきましては、いろいろな状況の中で事業者さんのほうで御判断されたということ、我々は募集要項の中でも今年度中にオープンの準備ができてというところが、今回県の補助金のほうの要件でもございまして、そういったことも含めて3月31日にされたというふうに理解をしております。

○議長（杉浦康憲） ほかに。

9番、長谷川広昌議員。

○9番（長谷川広昌） 昨日の13番議員の関連質問でございまして。

倉田議員よりシルバー人材センター横駐車場の返却をという旨の発言がありましたが、この駐車場は安城特別支援学校のスクールバスの発着場所としても利用されており、障がいのある子供たちが安全にバスで乗降できることに寄与しております。市はこのような利用状況も総合的に勘案して借地していると考えます。私としては今後も借地を継続していただきたいと考えますが、いかがでしょうか。

○議長（杉浦康憲） 副市長。

○副市長（深谷直弘） 今、長谷川議員のほうから駐車場のことで御質問いただきましたけれども、現実、私も朝、養護学校の父兄の方が駐車場に車を止めて、そこから手をつないで北側の市

道のところでバスに乗せている。最後までお見送りをされた後、安心をして帰っていかれるという姿は日々見ております。

昨日の答弁でも、確かに私ども女性文化センターを中心にして、あそこに過去には中央公民館ございましたので、市民センターの駐車場として周辺をずっと使っております。建物壊れて、今では充足しているのではないかとおっしゃいますけれども、エコハウスは今正面側というか南側に18台の駐車場です。女性文化センターは砂利の駐車場ですけれども30台少ししか止まらない。それ合わせても50台そこそこの駐車場と考えると、やはり催物があった場合には来場者のことを考えると、充足をしているとは非常に言い難い、そういった中でやはり今、地主さんとの交渉の中できちんとあその場所をお借りしているということでございます。

言うなれば、マラソン大会だとか諸行事についても、皆さん御存じだと思いますが、あそこが駐車場になってそういう利用をしておりますので、そういった実態も含めながら必要だというふうに考えております。

これも地理的条件の中で一つ蛇足で申し上げますけれども、あそこは、例えば今日いろいろと御質問いただいた災害のことで防災拠点としての位置づけはしてございませんけれども、東側には県道が碧南高浜環状線ですけれども、そこは防災の一応指定道路になって、緊急避難の。東西に行くと岡崎半田線も緊急輸送道路になっている。そこからの地点から両方と考えると50メートル、100メートルの距離にあれだけの地点があるということは、災害のために借りているというわけではないですけれども、附帯的な要件もある。ぜひ今後も利活用をしていきたいというふうに考えております。

○9番（長谷川広昌） 議長、9番。

○議長（杉浦康憲） 関連ですか。

○9番（長谷川広昌） 違います。

○議長（杉浦康憲） 質問漏れですか。

○9番（長谷川広昌） はい。ありがとうございます。障がいのある子供の親御さんも大変安心してと思います。ぜひよろしく願いいたします。

○議長（杉浦康憲） ほかに。

ほかに質疑もないようですので、以上をもって関連質問は終了いたしました。

以上をもって本日の日程は全部終了しました。

再開は3月5日午前10時であります。

本日はこれにて散会といたします。御協力ありがとうございました。

午前11時18分散会